



平成30年5月29日

広島市長 松井 一實 様

広島市競輪運営委員会
委員長 伊藤 敏安

平成31年度以降の競輪事業について（答申）

平成29年11月2日付け広経競第311号で諮問のありました標記のことについて、下記のとおり答申します。答申の内容にご留意いただき、今後の貴市競輪事業に反映されることを祈念します。

記

広島市の競輪事業は、平成27年度から3年間実施した民間事業者への運営の包括委託により、大幅な収支改善が図られた。

今後も、この包括委託を継続するならば、少なくとも10年程度は一般会計への繰出しを行いつつ、安定した収支を見込める状況となっている。

ただし、包括委託を継続するためには、老朽化が著しい施設の再整備が必要不可欠であり、事業を存続させつつ、その費用を賄う資金の確保も課題となっている。

更に10年以上長期にわたって競輪事業を存続させた上で、活性化するためには、安定した繰出金を確保しつつ、将来に備えての整備資金をも確保する方策を確立することが重要であり、そのための枠組みの構築が不可欠となる。

このように、競輪事業を存続させた上で、活性化するためには、競輪事業の事業内容について、顧客ニーズに合致したレースの開催等による一層の収入増加策を講じるとともに、競輪場の施設について、競輪ファンが減少する中で、スポーツ・レジャーなど市民が広く利用できる施設としての役割も踏まえた複合的な施設として再整備することが必要となる。

したがって、平成31年度以降の競輪事業については、再整備事業全体が民間へ円滑に委ねられる新たな包括委託方式について、その導入の可否、再整備の規模・内容、広島市の負担等に係る具体的な検討を今後進められ、その結果、本事業が存続されることを期待したい。

以上